

令和 6 年度
米 沢 市 財 務 書 類
(概 要 版)

米 沢 市

令和6年度 米沢市財務書類の公表について

地方公共団体の会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、家計簿や町内会の会計簿など私たちの身近なところでもよく目にする会計処理であり、非常に分かりやすく適正な出納管理を行うことができます。

しかし、資産や負債などのストックに関する情報が不足することや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの弱点があり、それらを補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな財務書類の整備が全国的に進められ、本市でも平成20年度決算から本格的に取り組んできました。

この間、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表を行ってきましたが、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など、複数の作成方式が存在したことに加えて、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。これを受けて、本市では平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行っています。

この財務書類は、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した作成手順によるものであり、資産と負債の状況や減価償却費等の単式簿記の公会計では表されない費用等を明確にしています。これまでの歳入歳出決算の状況に加えてこの財務書類をご覧くださいことにより、本市の財政状況をより深くご理解いただければ幸いです。

目 次

1	財務書類とは	1
(1)	一般会計等貸借対照表	2
(2)	一般会計等行政コスト計算書	4
(3)	一般会計等純資産変動計算書	5
(4)	一般会計等資金収支計算書	6
(5)	一般会計等財務書類要約版	7
	用語解説	8

※注1 本冊子で掲載している金額等は、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

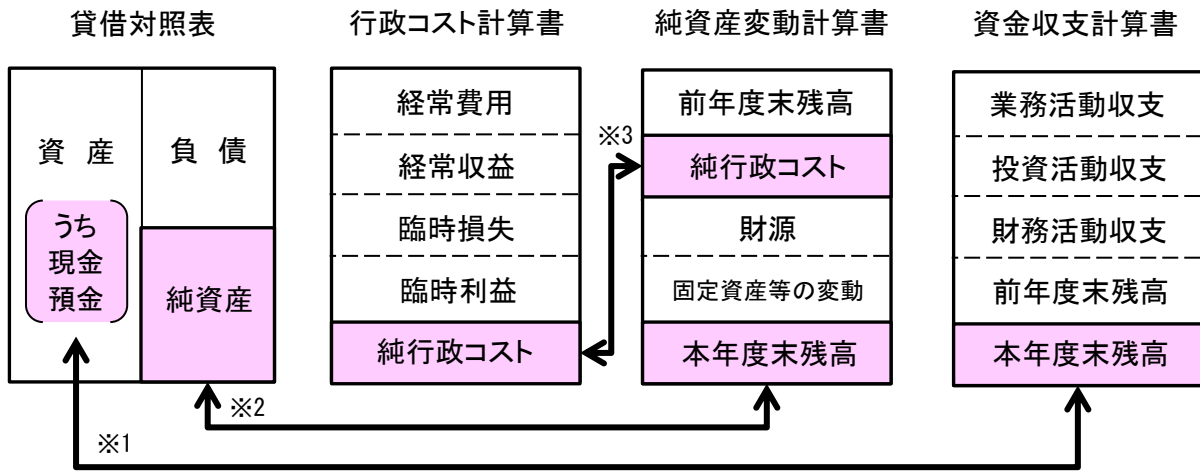
※注2 令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

※注3 該当はあるものの金額等が表示単位未満である場合は「0」、該当がない場合は「-」で表示しています。

※注4 各種指標における、令和6年度の類似団体の金額及び比率等は現時点で公表されていないため「-」で表示しています。

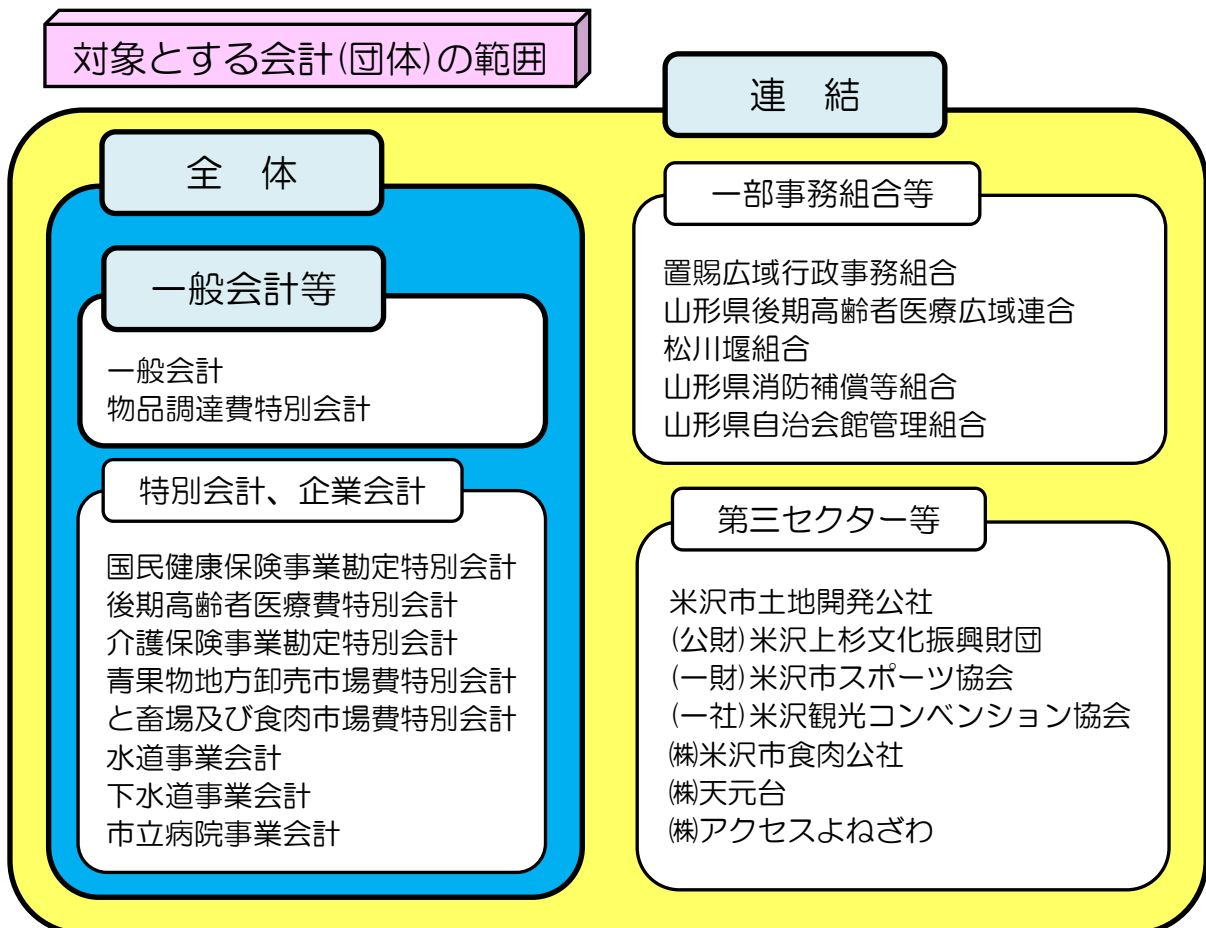
1 財務書類とは

財務書類は、次の4表で構成され、それぞれの表が連動してその団体の財務状況を表します。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ※4 説明をわかりやすくするため、附属明細書は省略しています。

・対象とする会計（団体）の範囲により、一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しています。それぞれが対象とする会計（団体）の範囲は次のとおりです。
 ※この概要では、一般会計等について説明します。



～貸借対照表からわかること～

■市民一人当たりの資産と負債

	令和6年度		令和5年度	
	資産	負債	資産	負債
一般会計等	158万円	54万円	160万円	55万円
類似団体	-	-	177万円	48万円

各年度の人口は、令和5年度が令和6年1月1日の住民基本台帳登録人口75,838人、令和6年度が令和7年1月1日の同人口74,629人です。（以下同じ）

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。この指標が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	67.8%	66.2%
類似団体	-	64.4%

■純資産比率【純資産／資産合計】

純資産に対する資産の比率を表す指標。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	65.6%	65.5%
類似団体	-	72.9%

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスのうち資産形成につながらないサービスにかかった費用と収益の状況を示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R6		R5		R6-R5
		構成比		構成比	
1. 経常費用	39,373	100.0%	36,892	100.0%	2,481
業務費用	18,998	48.3%	17,025	46.1%	1,973
うち人件費	5,399	13.7%	5,088	13.8%	311
うち物件費等	13,052	33.1%	11,461	31.1%	1,591
移転費用	20,375	51.7%	19,867	53.9%	508
うち補助金等	11,319	28.7%	10,330	28.0%	989
うち社会保障給付	6,652	16.9%	6,853	18.6%	△201
うち他会計への繰出金	2,391	6.1%	2,433	6.6%	△42
2. 経常収益	1,069	100.0%	833	100.0%	236
使用料及び手数料	301	28.2%	329	39.5%	△28
その他	768	71.8%	504	60.5%	264
純経常行政コスト (1-2=A)	38,305	-	36,059	-	2,246
3. 臨時損失	76	-	51	-	25
4. 臨時利益	9	-	17	-	△8
純行政コスト (A+3-4)	38,372	-	36,092	-	2,280

行政サービスを提供するために要した経費

行政サービスの受益者が負担する使用料、手数料など

経常収益では賄いきれなかった分を、市税や国県からの補助金などで賄う分

経常費用のうち、業務費用については、物件費の個別接種事業や放課後児童健全育成事業業務委託料、各公共施設の指定管理料の人件費上昇、物価高騰の影響などにより15.9億円増加し、経常費用全体としては24.8億円の増加となりました。

経常収益については、地域総合整備資金貸付金元金収入の増などにより2.4億円増加しました。

この結果、純経常行政コストは22.5億円増加し、臨時の損益を加えた純行政コストは22.8億円の増加となりました。

～行政コスト計算書からわかること～

■市民一人当たりの純行政コスト

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	51万円	48万円
類似団体	-	42万円

■受益者負担比率【経常収益／経常費用】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	2.7%	2.3%
類似団体	-	4.1%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R6	R5	R6-R5
前年度末純資産残高	79,403	79,561	△158
純行政コスト(△)	△38,372	△36,092	△2,280
財源	36,463	35,634	829
税収等	25,450	24,964	486
(市税、地方譲与税、地方交付税、 分担金及び負担金など)			
国県等補助金	11,013	10,670	343
(国庫支出金、県支出金など)			
本年度差額	△1,909	△459	△1,450
資産評価差額	△1	9	△10
無償所管換等	106	292	△186
(無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など)			
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,803	△158	△1,645
本年度末純資産残高	77,600	79,403	△1,803

財源のうち、税収等は市税や地方交付税の増などにより4.9億円増加しました。国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増や臨時道路除雪事業費補助金の皆増により3.4億円増加しました。

純行政コストは22.8億円増加したため、無償所管換等による純資産の減を含め、本年度の純資産は18.0億円減少しました。

(4) 一般会計等資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、その内訳を示した表です。

(単位：百万円)

科目	R6	R5	R6-R5
1. 業務活動収支			
業務支出	34,782	32,256	2,526
業務費用支出	14,409	12,390	2,019
移転費用支出	20,373	19,866	507
業務収入	36,417	35,528	889
業務活動収支	1,634	3,272	△1,638
2. 投資活動収支			
投資活動支出	6,773	6,972	△199
投資活動収入	6,166	5,144	1,022
投資活動収支	△607	△1,828	1,221
3. 財務活動収支			
財務活動支出	3,507	3,392	115
財務活動収入	2,394	1,781	613
財務活動収支	△1,114	△1,611	497
本年度資金収支額	△86	△167	81
前年度末資金残高	1,663	1,830	△167
本年度末資金残高	1,577	1,663	△86

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるものの経費

学校、公園、道路などの資産形成や、基金の積立・取崩などの収支

市債の借入や償還などの収支

前年度末歳計外現金残高	86	73	13
本年度歳計外現金増減額	△16	13	△29
本年度末歳計外現金残高	70	86	△16
本年度末現金預金残高	1,647	1,749	△102

業務支出のうち、業務費用支出は、人件費の退職手当の増や給与改定の影響などによる基本給及び期末勤勉手当の増加などで20.2億円増加しました。また、業務収入についても、国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより8.9億円増加しましたが、業務支出の増加を下回ったため、業務活動収支は16.4億円減少しました。

投資活動支出は、地域総合整備資金貸付金が増加したものの、公共施設等整備基金積立金の減少により2.0億円減少しました。また、投資活動収入については、学校施設環境改善交付金の増などにより10.2億円増加し、投資活動収支は、12.2億円増加しました。

財務活動収支については、地方債償還支出の減が地方債発行収入の減を上回り、5.0億円増加しました。

これらの結果、本年度末資金残高は15.8億円となり、前年度より0.9億円減少しました。

(5) 一般会計等財務書類要約版

(単位：百万円)

貸借対照表			
固定資産	113,853	固定負債	36,574
有形固定資産	105,178	地方債	32,275
事業用資産	58,780	退職手当引当金	3,931
インフラ資産	45,285	その他	368
物品	1,114	流動負債	4,060
無形固定資産	161	負債合計	40,634
投資その他	8,513	純資産合計	77,599
流動資産	4,381		
現金預金	1,647		
基金	2,426		
その他	308		
資産合計	118,233		

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
経常費用	39,373	経常収益	1,069
業務費用	18,998	使用料手数料	301
人件費	5,399	その他	768
物件費等	13,052	臨時利益	9
その他	547	純行政コスト	38,372
移転費用	20,375		
補助金等	11,319		
社会保障給付	6,652		
他会計繰出金	2,391		
その他	12		
臨時損失	76		

(単位：百万円)

資金収支計算書			
業務収入	36,417	業務支出	34,782
税収等	25,425	業務費用支出	14,409
国県等補助金	10,052	移転費用支出	20,373
使用料手数料	300	臨時支出	-
その他	640	投資活動支出	6,773
臨時収入	-	公共施設等整備	3,065
投資活動収入	6,166	基金積立金	1,908
国県等補助金	960	その他	1,800
基金取崩	3,176	財務活動支出	3,507
その他	2,030	地方債償還	3,507
財務活動収入	2,394	その他	-
地方債	2,394		
その他	-		
前年度末現金残高	1,749	本年度末現金残高	1,647

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
純行政コスト	38,372	財源	36,463
		税収等	25,450
		国県等補助金	11,013
その他増減	△ 106		
本年度末純資産残高	77,600	前年度末純資産残高	79,403

◇用語解説

○ 貸借貸借表

- ▶ 事業用資産・・・・・・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産や物品以外の資産（庁舎、学校、市営住宅など）
- ▶ インフラ資産・・・・・・・・ 社会基盤となる資産（道路、橋りょう、上下水道など）
- ▶ 物品・・・・・・・・・・・・ 車両、物品、美術品など
- ▶ 無形固定資産・・・・・・・・ ソフトウェアや電話加入権など
- ▶ 投資その他の資産・・・・・ 有価証券や出資金、基金、積立金など
- ▶ 現金預金・・・・・・・・・・・・ 手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金・・・・・・・・・・・・ 税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金・・・・・・・・・・・・ 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金・・・・・・・・・・・・・・ 財政調整基金など
- ▶ 棚卸資産・・・・・・・・・・・・ 売却目的保有資産
- ▶ 徴収不能引当金・・・・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの
- ▶ 地方債等・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金・・・・・・・・・・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金・・・・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- ▶ 損失補償等引当金・・・・・・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ 1年以内償還予定地方債等
・・・・・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のもの
- ▶ 未払金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用・・・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 賞与等引当金・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債（給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など）

○ 行政コスト計算書

- ▶ 人件費・・・・・・・・・・ 職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等・・・・・・・・・・ 需用費や委託料、施設等の維持補修費や減価償却費など
- ▶ その他の業務費用・・・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ▶ 補助金等・・・・・・・・・・ 各種負担金や補助金など
- ▶ 社会保障給付・・・・・・・・ 生活保護費などの社会保障費としての扶助費など
- ▶ 他会計への繰出金・・・・・ 特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料・・・・・ 行政サービスの受益者負担として徴収する使用料や手数料
- ▶ 臨時損失・・・・・・・・・・ 災害復旧に要する経費や資産の除売却により生じた損失など
- ▶ 臨時利益・・・・・・・・・・ 資産売却により生じた利益など

○ 資金収支計算書

- ▶ 業務支出・・・・・・・・・・ 人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付などの支出
- ▶ 業務収入・・・・・・・・・・ 市税、業務活動の財源に充当した国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
- ▶ 臨時支出・・・・・・・・・・ 災害復旧費などの支出
- ▶ 臨時収入・・・・・・・・・・ 臨時にあった収入
- ▶ 投資活動支出・・・・・・・・ 公共施設やインフラなどの有形固定資産の形成や基金の積立て、投資、貸付金などの支出
- ▶ 投資活動収入・・・・・・・・ 投資活動の財源に充当した国県等補助金や基金の取崩しによる収入、貸付金にかかる元金回収など
- ▶ 財務活動支出・・・・・・・・ 市債にかかる元金償還などの支出
- ▶ 財務活動収入・・・・・・・・ 市債の借入などの収入